

吸収合併に関する事前備置書面

(会社法第 794 条第 1 項に定める書面)

2021 年 9 月 3 日

日本駐車場開発株式会社

当社は、2021年9月3日開催の当社取締役会において、2021年11月1日を効力発生日として、日本駐車場開発札幌株式会社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社とし、日本駐車場開発札幌株式会社の権利義務の全てを承継する吸収合併（以下、「本吸収合併」という。）を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。本吸収合併を行うに際し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

当社と日本駐車場開発札幌株式会社が、2021年9月3日付で締結した吸収合併契約書は、資料①のとおりです。

2. 本吸収合併の対価の相当性に関する事項

日本駐車場開発札幌株式会社は当社の完全子会社であり、本吸収合併に際し、金銭等の交付は行わず、無対価吸収合併といたします。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定めに関する事項

日本駐車場開発札幌株式会社は新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

最終事業年度（2019年8月1日～2020年7月31日）に係る計算書類等の内容は、資料②のとおりです。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生時点における当社の資産の額は、負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後における当社の収益状況及びキャッシュフローについて、債務の履行に支障を来すような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本吸収合併後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上



合併契約書

日本駐車場開発株式会社（本店所在地：大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル 以下「甲」という。）と日本駐車場開発札幌株式会社（本店所在地：北海道札幌市中央区北三条西4丁目1番1号、以下「乙」という。）とは、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（存続会社及び消滅会社）

甲と乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第2条（定款の変更）

甲は、本合併により、その定款を変更しない。

第3条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して普通株式その他の株式を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

第4条（増加すべき資本金及び準備金等）

本件は無対価合併より、甲が合併により資本金等は増加しない。

第5条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は2021年11月1日とする。

第6条（会社財産の引継ぎ）

- 1 乙は、2021年7月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、本合併の効力発生日に甲に引き継ぐ。
- 2 乙は、第1項記載の貸借対照表作成日の翌日から効力発生日の前日までの資産及び負債の変動を、計算書を作成して甲に報告する。

第7条（従業員）

甲は、第5条の効力発生日における乙の従業員を承継する。

第8条（合併手続）

甲及び乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

第9条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙が協議の上、これを行う。

第10条（合意管轄裁判所）

各当事者は、本契約に関する一切の紛争につき、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

第11条（誠実協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲及び乙は、誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保管し、その写しを乙が保有する。

2021年9月3日

甲：大阪市北区小松原町2番4号
大阪富国生命ビル
日本駐車場開発株式会社
代表取締役社長 巽 一久



乙：札幌市中央区北三条西4丁目1番1号
日本駐車場開発札幌株式会社
代表取締役社長 早川 泰広



第4期
計 算 書 類

2019年 8月 1日 から

2020年 7月31日 まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

北海道札幌市中央区北三条西四丁目1番1号日本生命札幌ビル

日 本 駐 車 場 開 発 札 幌 株 式 会 社

代表取締役社長 早川泰広

損益計算書

(2019年8月1日から
2020年7月31日まで)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|--------|---------|
| 売上高 | | 603,641 |
| 売上原価 | | 356,577 |
| 売上総利益 | | 247,063 |
| 販売費及び一般管理費 | | 119,226 |
| 営業利益 | | 127,836 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | |
| その他 | 6 | 8 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 243 | 243 |
| 経常利益 | | 127,601 |
| 税引前当期純利益 | | 127,601 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42,219 | |
| 法人税等調整額 | 1,622 | 43,842 |
| 当期純利益 | | 83,759 |

株主資本等変動計算書

(2019年8月1日から
2020年7月31日まで)

(単位:千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | 純資産 合計 |
|------------------|---------|-----------|-----------------|-----------|---------------------------------|-----------------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主 資本 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | | |
| 2019年7月31日 残高 | 50,000 | - | - | 12,500 | 145,075 | 157,575 | 207,575 | 207,575 |
| 事業年度中の 変動額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | △94,000 | △94,000 | △94,000 | △94,000 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | 83,759 | 83,759 | 83,759 | 83,759 |
| 事業年度中の 変動額合計 | - | - | - | - | △10,241 | △10,241 | △10,241 | △10,241 |
| 2020年7月31日 残高 | 50,000 | - | - | 12,500 | 134,834 | 147,334 | 197,334 | 197,334 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…………… 定率法によっております。但し、建物については定額法によっており、車両運搬具については社内における見込利用可能期間(定額法3または5年)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|-------|
| 建物 | 5～15年 |
| 機械装置 | 3年 |
| 車両 | 3～5年 |
| 工具器具備品 | 3～10年 |

- ②無形固定資産…………… 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 千円未満は切り捨てて表示しております。

- (2) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

- (3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当金 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------|------------|----------------|-----------------|
| 2019年10月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 94,000千円 | 94,000円00銭 | 2019年 7月31日 | 2019年 10月25日 |

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当金 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------|------------|----------------|----------------|
| 2020年10月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 67,000千円 | 67,000円00銭 | 2020年 7月31日 | 2020年 11月2日 |